

木村（前） 決済機構局長によるラップアップの概要

各セッションに関する感想、意見をのべさせていただき、ラップアップに替えたい。

まず、「ポストコロナのリテール決済」については、コロナ禍が人々の決済手段の選択に与えた影響は実に大きいことを、プレゼンテーションを聞いて改めて認識した。スウェーデンのようなキャッシュレス社会に急激に移行することはないとしても、コロナの影響で予想以上のテンポでキャッシュレス化が進む可能性も否定できない。そうした急激な環境変化のもと、民間事業者だけではなく、我々中央銀行としても準備は怠れないと改めて思った。

リテール CBDC は必要なのかという問題提起もいただいた。そうしたご意見は、私どもにとって貴重である。このフォーラム・分科会は、日本の決済システムの将来像について、様々なステークホルダーと一緒に考えることを目的としている。未来の決済インフラを巡る検討は、中央銀行だけで閉じる話ではないし、また、民間部門だけで完結するものでもない。決済システムの将来像について、各々の役割をどう考えるかはとても重要である。

この点に関連して、リテール決済における中銀マネーと民間マネーの関係について、意見を述べたい。「誰でも、いつでも、どこでも、安心して使える」決済手段は社会にとって不可欠であり、それは公共財として機能してきた。これまでは、その公共財を銀行券という形で中央銀行が提供してきたが、そうした役割をデジタル社会、キャッシュレス社会においても中央銀行が担うという考え方については、大方のご賛同をいただけるものではないかと思われる。

CBDC は民間マネーを代替し、クラウドアウトするかのようなイメージがあるかもしれないが、そうではない。リテール決済のみならずホールセール決済においても CBDC には、民間マネーの利便性を補完する役割がある。中銀マネーは、様々な民間マネーとの交換の基軸、アンカーになる。人々がその基軸である中銀マネーについて、デジタル化のニーズを強めていけば、それを実現することが望ましい。

銀行預金などの民間マネーについて、その払い出しの形態として現金ではなく、デジタルな中銀マネーを人々が期待するようになれば、それを実現することが必要になってくる。もし銀行預金について、その払い出しが現金でしかできない預金と、CBDC でも払い出しができる預金があれば、人々は利便性の観点から後者を選択するのではないか。

リテール CBDC が様々な民間マネー間の橋渡し役として機能することは、人々にとって利便性を高める方向に働くと思う。ある意味、CBDC は、デジタル社会、キャッシュレス社会において、みんなが集まるタウンホールのような役割を果たすことが期待されているのではないか。コロナ禍がキャッシュレス化を促進するなかで、以上のような話をこれまでよりも現実味をもって考える必要性が高まっているのかもしれない。

次に、「デジタル決済の強靭性とユニバーサル・アクセスに関する技術的課題」についてであるが、「誰でも、いつでも、どこでも、安心して使える」、現金と同等の機能を持つデジタルな決済プラットフォームは公共財であり、それを民間ベースで提供することは必ずしも容易ではない。一方で中央銀行なら簡単にでき

るのかといえば、そうとも言えない。技術面での課題が多いことについては、本日の報告やご意見を伺い、改めて思ったところである。

「安心して使える決済手段」という点では、様々な脅威に対する高度なセキュリティ対策が必須である。日本銀行券に対する人々の信頼は、高度な偽造対策により担保されており、リテール CBDC においても高度なセキュリティ対策が求められる。また、事業目的や事業環境に応じてデジタルマネーを設計すべきという本日の指摘については、CBDC の設計においても同様の視点が求められると思う。

リテール CBDC に求められる機能として、本行より、オフライン決済とユニバーサル・アクセスにフォーカスして話したが、必要な機能はもちろんそれだけではない。他にも多くの機能が必要と考えられるが、そこで問題になるのは、そうした機能要件を全て同時に満たすことは困難であり、トレードオフがあるということである。例えば、利便性とセキュリティにはトレードオフがある。オフライン機能とセキュリティの確保はいずれも重要だが、両者はトレードオフの関係にある。オフライン機能を提供すれば、それだけセキュリティ確保のハードルは上がる。また、ユニバーサル・アクセスを確保し、全てのユーザーに同じサービスを提供しようとすれば、それを実現するデバイスを開発するために、かなりコストがかかるかもしれない。しかし、コストの高いデバイスでは、全ての人が欲しいとはならず、ユニバーサル・アクセスにはつながらない。また、プライバシーとコンプライアンスはいずれも重要だが、これも両者がトレードオフの関係にある。我々は、こうした様々なリテール CBDC の機能要件について、そのトレードオフも考慮しつつ、できるだけ多くの機能を実現することができないかどうか、技術面での実現可能性について理解を深めたいと考えている。今後も、皆さまのお知恵をお借りできれば大変ありがたい。

この点に関して、本日、リテール決済を念頭に置いた CBDC の技術面での基本事項に関する情報提供依頼（Request for information）をホームページに掲載した。IT システムの開発や製品・サービスの提供を行う事業者様におかれましては、こちらをご覧くださいとうえで、情報をご提供いただければ幸いである。

日本銀行としては、今後も、日本の決済システムの将来像を皆さまと一緒に考えていくために、この未来フォーラムを継続的に開催していきたいと考えている。本日は大変ありがとうございました。

以上